

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32614

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12423

研究課題名（和文）海外日本語補習授業校におけるリテラシー能力強化をめざす新たな日本語教育プログラム

研究課題名（英文）A New Japanese Language Education Program to Enhance Literacy Skills in Overseas Japanese Language Supplementary Schools

研究代表者

加納 なおみ（Kano, Naomi）

國學院大學・教育開発推進機構・教授

研究者番号：20726880

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：グローバル化の進展と共に学習者の多様化が進む海外日本語補習授業校、継承日本語学校を対象に先進的なカリキュラムを提供するウェブサイトを開発した。これらの学校では、多言語環境に置かれた「バイ/マルチリンガル」である継承日本語話者の増加が目立つが、彼らの多言語能力や多様性を認め、積極的に活かした教授法が確立しているとはいえない。そこで、思考力を活用するために多言語リソースを利用し、学習者の言語力を総合的に伸ばす独自の先進的カリキュラムを採用している世界各地の学校・教育組織と連携し、オンライン国際研究集会で発表、その成果をウェブサイトにもまとめ、2023年度より一般公開を開始した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化とテクノロジーの急速な発展により、近年、多言語使用は世界中で身近で日常的な現象となっている。しかし、言語教育現場の大半では未だ母語話者規範が支配的であり、日本も例外ではない。多言語話者の柔軟で豊かな言語使用を反映した先進的な教育プログラムの提供は、継承日本語学習において生徒や学校に資するだけでなく、日本語を使用する多言語話者コミュニティを国際社会で拡充するためにも不可欠である。本研究では、世界各地の地域性を反映した多様なカリキュラムや教材例と共にカリキュラム開発に必要な汎用性のある基礎的フレームワークを提供することができた。

研究成果の概要（英文）：This study has developed a website that provides an advanced curriculum for overseas Japanese language supplementary schools and heritage Japanese language schools, where learners are becoming more diverse along with the advance of globalization. Although in these schools, the number of speakers of heritage Japanese who are multilinguals is increasing, teaching methods that recognize and actively utilize their multilingual abilities and diversity have not yet been established. Therefore, through collaboration with schools and educational organizations around the world that have adopted unique and advanced curricula that employ multilingual resources to utilize learners' thinking skills and comprehensively develop learners' language skills, this study presented the results at online international research meetings, compiled them into a website, and began making them available to the public since FY2023.

研究分野：バイリンガル教育、マルチリテラシー、トランス・ランゲージング教授法、汎用的アカデミックスキルズ教育

キーワード：多言語話者 日本語補習授業校 継承日本語教育 先進的カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り、多言語話者は自らの全言語レパートリーを言語境界線に縛られずに柔軟に使っていることが学問上も肯定的に認知され始め、なかでも「トランス・ランゲージング」教授法への注目が高まった。「トランス・ランゲージング」とは、言語間の境界線の制約を受けない言語使用を意味し、多言語使用者は生まれながらに日常的に実践している (Garcia & Kano, 2014)。研究代表者は、「トランス・ランゲージング」教授法をニューヨーク・コロンビア大学大学院博士課程在籍中の2000年代より研究し、日本に紹介した。当該教授法は、多言語話者へのリテラシー教育を含むマルチリテラシー育成に重要な鍵を握ると考えられているが、研究の中心は北米とヨーロッパであり、日本語を使用する多言語話者を対象とした研究は極めて少なかった。授業数のみならず、全てにおいて時間的に厳しい制約のある海外の日本語補習授業校において、その教育的リソースを有効に活用するためのプログラム開発は不可欠であり、トランス・ランゲージング教授法を含む、多言語話者を規範として近年発達してきた理論や教授法を、マルチリンガルである継承日本語話者の教育にどのように活用すべきか、明らかにする必要があった。重要な課題として当初挙げられたのは、学習者を多言語話者と位置付ける指導者と、母語話者規範を受容する指導者・保護者側では前提とする言語教育モデルが異なる点である。この研究を構想した2017年の時点では、継承日本語学習者を多言語話者と明確に位置付ける立場は浸透していなかったと言える。

【参考文献】

García, O., & Kano, N. (2014). "Translanguaging as process and pedagogy: Developing the English writing of Japanese students in the US." In Conteh, J. & Meier, G. (Eds.), *The multilingual turn in languages education: Opportunities and challenges*. (pp. 258-277). Clevedon: Multilingual Matters.

2. 研究の目的

本研究は、申請時にはアメリカ・ニューヨークの日本語補習授業校を協力校とし、トランス・ランゲージング教授法をベースにした多言語話者の言語的多様性を生かした新たな日本語教育プログラムの開発を企図していた。検証の後、ウェブサイトを開設して一般公開を行い、世界各地の補習授業校・継承語学校関係者並びに国内外の研究者に成果を提供することを目的としていた。しかし、調査開始後に急速に広がった新型コロナウイルスの影響で、現地調査が全くできない状況が続いたため、オンラインで調査研究を進めるよう全面的に計画を見直すこととした。見直し後は「海外継承日本語カリキュラムプロジェクト」を立ち上げ、先進的な独自カリキュラムを採用している世界各地の学校・教育組織の協力を得て、多言語話者のための先進的なカリキュラムをウェブサイト上で一般公開することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究はコロナ禍を挟んで研究方法を全面的に見直し、2つの異なるアプローチを取った。

(1) コロナ禍以前(2018年4月-2020年3月)

カリキュラム開発のために研究代表者が直接研究協力校に赴き、協力校における教育理念・目標・活用可能なリソース、学習者のニーズなどを検討し、授業見学、教員へのインタビュー、教材研究などを通じて学校側のニーズ把握に努めた。また、近隣地域において「トランス・ランゲージング教授法」について補習授業校・継承語学校の先生方を対象としたレクチャーとワークショップを通算4回開催し、現地の先生方と直接意見交換を行なった。しかし新型コロナウイルスの急速な感染拡大の影響を受け、2020年度2月以降、海外渡航に関する大幅な移動制限が生じ、3月に計画していた現地調査が不可能な状況となった。当初、この訪問時に2020年度以降の実施計画についての具体的な打ち合わせ及びデータ収集を予定しており、それらに基づきカリキュラム整備を進める予定であった。

(2) コロナ禍以降(2020年4月-2023年3月)

現地調査再開の目処が全く立たず半年以上研究を中断せざるを得ない状況となったため、オンラインでの調査研究に切り替えることとし、コロナ禍以前に立案した研究計画を全面的に見直した。研究開始時からの研究協力者である米国北東部日本語教師会のカルダー淑子氏とも協議を重ね、「継承日本語カリキュラムプロジェクト」を立ち上げることとし、その理念や概要を定めた。その際、改めて、グローバル化の進展の中で多様化が進む補習授業校には現地の実情を反映し、時代の要請に応えるカリキュラムの提供が不可欠であることを確認した。そして、対象校を世界各地に広げ、トランス・ランゲージング教授法とも親和性が高く、多言語話者である日本語学習者に対し先進的・意欲的な取り組みを行なっている補習授業校、継承語学校に協力を呼びかけることにした。新たに研究協力者となった「母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB)

学会」の「海外継承日本語部会（以下、MHB 海外継承日本語部会）」の国際的なネットワークを生かして、世界各地より有力なカリキュラムを募り、カリキュラム発表のためのフレームワークを提示した。フレームワークは以下①地域社会の言語環境・言語政策、②対象プログラムの位置付け、③対象者の（言語）背景、④学年ごとの到達目標、⑤授業実践の実例（シラバス・授業プラン・教材例・評価方法）、⑥授業における言語使用のルール、⑦教師の確保と研修、⑧依拠した理論的枠組み等、⑨今後の課題、の9項目から成る。特に⑤「授業実践の実例」を中心に据え、世界各地の継承日本語教育現場が実践例から直接的に学ぶことに加え、独自のカリキュラム作成を試みる際に重視すべきポイントを示し、カリキュラム作成の方法論としても参考になるよう配慮した。発表前にはカリキュラム作成者と複数回オンライン・ミーティングを行い、発表内容を練り上げ、2021年8月には、国際研究集会となるオンライン「MHB 海外継承日本語部会」年次会において、発表会を共催した。

研究計画を立て直したタイミングの影響で、2021年には十分な準備期間が取れなかったが、2022年は発表会に備えて2021年度末より候補を探し始め、2022年4月には確定することができた。その後、発表会準備のために研究協力者であるMHB 海外継承日本語部会のメンバーを交え、定期的にかリキュラム作成者とオンライン・ミーティングを重ね、発表内容の整理や焦点化、資料作成などを進めた。2021年度に作ったカリキュラム・プロジェクトの原型を生かし、2022年8月には国際研究集会となるオンライン「MHB 海外継承日本語部会」年次会で2回目の発表会を共催した。

2022年の冬には、2年間に発表した10カリキュラムの内容と形式などの整備を終え、2023年春から断続的にウェブサイト作成作業に入った。部会のメンバーの協力を得て、夏から秋にかけてウェブサイトの試作を繰り返した。並行して著作権・肖像権の専門家にウェブサイトに掲載予定のコンテンツのチェックを受け、必要に応じてカリキュラム作成者に修正を依頼した。関係者によるチェックを経て、2024年3月よりMHB 海外継承日本語部会ウェブサイト上に新たに「カリキュラム・プロジェクト」を増設、一般公開を開始した。

4. 研究成果

(1) ウェブサイト開設を通じたカリキュラムの一般公開

2021年度、2022年度に発表した合計10カ国（韓国、香港、フランス、ドイツ、デンマーク、スイス、アメリカ、カナダ、ボリビア、パラグアイ）のカリキュラムを一般公開するためのホームページを完成させ、2024年3月30日より下記のURLで一般公開を開始した。

<https://sites.google.com/view/jhl-curriculum-project>

(2) カリキュラム発表のための国際研究集会の開催

・2021年発表校は下記のとおりである。

ボリビア・サンファン学園/ アメリカ・プリンストン日本語学校/ 香港・香港日本人補習授業校/ フランス・パリ南日本語補習校/ ドイツ・デュースブルク日本語学校でんでんむし。

・2022年度発表校は下記のとおりである。

パラグアイ・アマンバイ日本語学校/ デンマーク・コペンハーゲン市立母語学校/ カナダ・モンクトン日本語センター/ 韓国・イルサンひまわりキッズ日本語クラブ/ スイス・バーゼル日本語学校/ スイス・ベルン日本語教室/ スイス・チューリヒ日本語教室/ スイス・ヌーシャテル日本語学校/ スイス・ローザンヌ日本語学校

2021年、2022年ともに2日間に亘って開催された。それぞれの発表後には、その教育環境やカリキュラムの背景に通じたMHB 海外継承日本語部会所属の専門家が登壇し、発表者とともに意見交換しながら解説を加えた。国内外からのオンライン参加者はいずれの年も延べ200名前後に上り、その後もMHB 海外継承日本語部会を越えて活発な意見交換が続いている。

(3) 「継承日本語カリキュラムプロジェクト」の概要

ウェブサイトに掲載されている10カ国のカリキュラムについて、学校・教育組織の教育目標、カリキュラム上の特色などをまとめた。

https://docs.google.com/spreadsheets/d/1CeNGiNhyosIfKyTD4fqpRYhkhNkRjiQ9/edit?usp=s_haring&ouid=109089462315704376084&rtpof=true&sd=true

個々の教育現場ではそれぞれの環境に応じて、対象者の多様な背景を積極的かつ柔軟に活かしながら現地校での学びを継承語学習に転移させる工夫が多く見られる。うち南米の2校は、2世以降の世代が指導者となる点などにおいて、母語話者世代の教員が多い他の地域の継承語学校と文脈が異なっており、コミュニティーに深く根差した継承語教育を世代間で引き継ぎ、ホスト社会にも貢献する鮮明な姿勢を打ち出している。継承語教育の将来像を知る上でも興味

深い事例だと言える。

(4) 今後への示唆

世界的にマルチリンガル研究において、多言語話者を規範とする概念の広がりには目覚ましいものがあり、コロナ禍以降、日本でも他の言語教育領域にまで徐々に浸透しつつある。本研究は、先進的な継承日本語教育カリキュラムを世界各地に求め、ウェブサイト上での一般公開に繋がったが、今後はさらに国内外の関係教育機関・研究者・指導者が連携し、理論と教育実践の面で時代の要請に応えていくことが望まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 加納なおみ	4. 巻 20
2. 論文標題 継承日本語カリキュラム・プロジェクト	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』20周年記念特別号	6. 最初と最後の頁 118 119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加納なおみ
2. 発表標題 カリキュラム・プロジェクト発表会 概要と総括
3. 学会等名 母語・継承語・バイリンガル教育学会 海外日本語継承部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加納なおみ
2. 発表標題 カリキュラム・プロジェクト発表会 趣旨とその意義
3. 学会等名 母語・継承語・バイリンガル教育学会 海外日本語継承部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加納なおみ
2. 発表標題 トランス・ランゲージングとその実践
3. 学会等名 北米日本語教師会(NECTJ)2018年度年次研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 母語・継承語・バイリンガル教育学会 海外日本語継承部会 2022年度年次会	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 母語・継承語・バイリンガル教育学会 海外日本語継承部会 ワークショップ	開催年 2022年～2022年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------